

FULLFACT独自分析レポート

生成AIの普及速度 2026

個人利用は1年で約3倍。普及の速さを国内外の一次情報で測り、経営に求められる判断を整理する

ABSTRACT

生成AIの普及は、待っていれば落ち着く流行ではなく、毎年水準が切り上がる構造変化である。2026年の経営の論点は、導入の是非ではなく、どの業務でどう使うかを定める速度に移っている。国内外の公開資料を再分析し、AIを業務で継続して使うための確認項目を整理する。

EXECUTIVE SUMMARY

主要論点

生成AIの普及は、待っていれば落ち着く流行ではなく、毎年水準が切り上がる構造変化である。2026年の経営の論点は、導入の是非ではなく、どの業務でどう使うかを決める速度に移っている。

01 個人利用は1年で約3倍

総務省の調査では、日本の個人の生成AI利用経験は2023年度の9.1%から2024年度の26.7%へ、1年で約3倍に伸びた。

02 先行国では企業導入も3倍級

シンガポールIMDAの調査では、SMEのAI採用率が2023年の4.2%から2024年の14.5%へ3倍超に伸び、非SMEも44.0%から62.5%へ上昇した。企業側の導入も、条件がそろえば1年で大きく動く。

03 米国は今も加速局面にある

U.S. Census Bureauの調査では、事業機能でAIを使用する米国企業は18%で、6カ月以内に22%へ上昇する見込み。従業員数で重み付けした雇用者加重では32%にのぼり、働く人の側から見た普及はさらに進んでいる。

04 現場の体感も拡大を示す

JILPTの調査では、2年前と比べて職場のAI使用が拡大したとの回答が57.9%。今後10年で職場のAI利用が進展すると考える労働者は55.6%、AI利用者に限れば92.5%にのぼる。

05 速いのは入口、深さはこれから

伸びているのは利用経験や試用といった入口の指標である。米国でもAI利用企業の57%は3つ以下の事業機能に限定しており、業務の深部への普及はこれから本格化する。

06 社内の決め事が速度に追いつくか

OECDの調査では、日本の生成AI利用者のうち勤め先に内部ルール・ガイドラインがあると答えた割合は34.8%。利用の広がりに対して、使い方を決める側の整備が論点になる。

READING NOTE

本ページの論点は、AIの利用率を増やすことそのものではなく、業務で継続して使える状態をどう作るかに置く。数字は導入済みか未導入かの判定ではなく、どの層で摩擦が起きているかを見るために使う。

IMPLEMENTATION VIEW

最初に確認する対象は、利用者数、契約ツール数、研修受講者数ではない。対象業務、利用データ、確認者、ログ、改善責任がそろっているかを見れば、PoCから運用へ進める余地が見える。

KEY DATA

約3倍 をどう読むか

個人の生成AI利用経験の1年間の伸び（9.1%→26.7%）を起点に、利用経験、企業方針、職場利用、業務機能への組み込みを分けて見る。

個人の生成AI利用経験 (日本)	9.1%→26.7%	2023年度→2024年度（約3倍）	総務省
SMEのAI採用率（シンガポール）	4.2%→14.5%	2023年→2024年（3倍超）	IMDA
非SMEのAI採用率（シンガポール）	44.0%→62.5%	2023年→2024年	IMDA
企業のAI使用（米国）	18%→22%	現在→6カ月以内の見込み	U.S. Census
雇用者加重のAI使用（米国）	32%	従業員数で重み付けした利用率（2025年11月～2026年1月）	U.S. Census
職場のAI使用が「拡大」	57.9%	2年前との比較（日本の労働者）	JILPT
内部ルール・ガイドラインあり	34.8%	日本の生成AI利用者	OECD

注: 各調査は対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。数値は単純な順位表ではなく、AI実装のどこに摩擦があるかを読むための材料として扱う。

MEASUREMENT

個人利用、企業方針、職場利用、事業機能への展開は、それぞれ別の測定単位である。高い数字と低い数字を直接つなぐのではなく、どの層で設計が止まっているかを分けて読む。

INTERPRETATION

FULLFACTの分析では、AI実装の差はツール選定よりも、業務プロセス、データ、責任体制、学習機会、ガバナンスの有無として表れる。数字はその仮説を検証するための入口である。

ANALYSIS

利用率ではなく、業務に残る条件を見る

普及速度の議論で見落とされやすいのは、「試用の普及」と「業務の普及」が別のカーブを描くことである。個人利用や試験利用は1年で倍々に増えるが、業務プロセスへの組み込みは、データ整備、確認体制、教育がそろって初めて進む。速いカーブだけを見ると準備を急ぎすぎ、遅いカーブだけを見ると着手が遅れる。

入口の数字が1年で3倍になるということは、顧客、取引先、競合、そして自社の従業員の間で、生成AIに触れた経験が当たり前になっていくということである。会社として使うかどうかを決めていない企業でも、従業員は個人として使い始める。判断を先送りするほど、会社の見えないところで利用が広がる。

したがって2026年の論点は、導入の是非ではなく判断の速度である。どの業務で使うか、どの情報を入れてよいか、誰が確認するかを四半期単位で見直せる企業と、初版の方針文書のまま止まる企業とでは、同じ1年でも進む距離が変わる。

利用率の伸びそのものは、もう意思決定の材料にならない。どの調査を見ても方向は同じであり、問いは「伸びているか」から「伸びた利用をどの業務に固定するか」へ移っている。

FULLFACTが目指すのは、入口の速度と業務化の速度の差である。入口は個人の判断で増えるが、業務化は会社の判断でしか進まない。この差は、放置すると毎年広がる。

判断の速度を上げるために必要なのは、大きな計画ではなく、小さく決めて早く見直す運用である。対象業務、利用条件、確認責任を四半期ごとに更新する企業が、結果として最も速くまで進む。

IMPLEMENTATION CHECK

実行に向けた確認項目

実態把握 従業員の生成AI利用実態を、禁止の有無にかかわらず把握する。業務での利用場면을匿名でよいので集める。

昇格候補 利用が既に始まっている業務の中から、公式の業務フローへ昇格させる候補を選ぶ。

更新周期 AI活用方針を年1回の文書ではなく、四半期ごとに見直す運用ルールとして設計する。

学習導線 新しく使い始める従業員向けに、業務別の使い方と禁止事項をまとめた最短の学習導線を用意する。

進捗計測 利用者数ではなく、業務フローに組み込まれた利用場面の数と成果指標で進捗を測る。

この確認項目は、全社一斉導入の前に使う。成果を測りやすく、確認責任を置ける業務に絞った方が、運用に残りやすい。

START SMALL

初動では、全社に広げる前に一つの業務を選ぶ。業務頻度、利用データ、確認者、リスク、成果指標が見える業務を選ぶと、判断が早くなる。

SCALE LATER

拡張時には、成功したプロンプトや手順だけでなく、使えなかった理由、修正履歴、例外処理を残す。失敗ログを残すほど、次の部門へ展開しやすい。

RISK & EDITORIAL VIEW

避けるべき進め方

AIツールの比較だけで導入判断を終えると、現場で使う条件が残らない。全社員向けの一般研修だけでも、業務ごとの確認責任や入力情報の扱いは決まらない。

PoCの出力品質を本番運用の成果と混同すると、確認者、ログ、更新者、KPIが空白になりやすい。AI実装では、使った結果をどう確認し、どう直し、どう続けるかを見る。

導入の主語を「全社」に置きすぎる進め方も避けたい。部門や業務によってデータの所在も確認責任も異なるため、規模や部門を問わず、業務単位で進め方を決めるほうが定着しやすい。

外部パートナーを使う場合も、ツールの納品で終わる支援は選ばない。業務の分解、確認ルール、運用責任まで残る形で進めると、社内に判断の型が蓄積する。

生成AIの普及は、待っていれば落ち着く流行ではなく、毎年水準が切り上がる構造変化です。2026年に問われるのは、使うかどうかの判断ではなく、どの業務でどう使うかを定める速度です。判断を先送りしている間も、現場の利用は静かに広がっていきます。

株式会社FULLFACT

代表取締役 足達彩人

SOURCES

主要出典

- 総務省『令和7年版 情報通信白書 概要資料』**
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/summary/summary01.pdf>
- IMDA, Singapore Digital Economy Report 2024/2025**
<https://www.imda.gov.sg/resources/press-releases-factsheets-and-speeches/factsheets/2024/ar-sgde-2024>
- U.S. Census Bureau, The Microstructure of AI Diffusion**
<https://www.census.gov/library/working-papers/2026/adrm/CES-WP-26-25.html>
- JILPT『AIの職場導入が働き方に及ぼす影響』調査シリーズ No.256**
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2025/256.html>
- OECD, Artificial Intelligence and the Labour Market in Japan**
https://www.oecd.org/en/publications/artificial-intelligence-and-the-labour-market-in-japan_b825563e-en/full-report.html
- IPA『DX動向2025』**
<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2025.html>

注: 出典ごとに対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。本文では単純な順位表ではなく、AI実装の論点を読む材料として扱う。

NEXT STEP

AI実装の論点を、対象業務・データ・責任体制まで整理する。

FULLFACTでは、本レポートで提示した観点をもとに、AI実装で最初に扱う業務、利用できるデータ、責任体制、確認ルールを整理する無料顧問制度を10枠限定で案内しています。

必要に応じて、業務・データ・組織体制を確認するAI実装診断も活用できます。

<https://fullfact.net/contact>

PRIMARY OFFER

10枠限定 無料顧問制度

1. 対象業務の選定
2. 利用データの棚卸し
3. 責任者・確認ルールの整理

SECONDARY

AI実装診断